

橋下「維新の会」の **消費税「地方税化」**

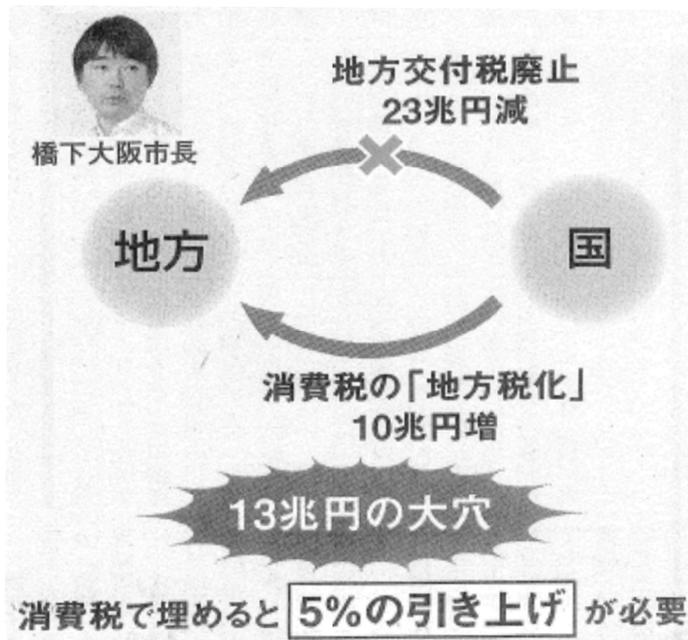
民自公 **「大増税」と同じ!?**

大阪維新の会の次期総選挙向けの政策「維新八策」をみると、「消費税の地方税化と地方交付税制度の廃止」をセットで打ち出しています。

5%大増税が必要に

右図のように、消費税をすべて地方税にすれば約10兆円増となりますが、地方交付税の廃止で23兆円減に。

これで13兆円の大穴が空くことになり、この大穴を消費税で埋めようとすれば5%の引き上げが必要に。結局、民自公の消費税増税案と一緒に。



地方自治体の破壊につながる

消費税は製造、卸、小売りのすべての段階でかかるので、どうしても企業の本社が集まる都会に集中します。

消費税収入が少ない地方では、税率20%~40%にしないと成り立ちません。「維新八策」は「道州制が最終形」としています。地方自治体を競わせ、敗北した自治体は整理し、最終的には道州制にもっていく—これでは地方自治体の破壊につながります。

「維新の会」と「連携」

河村^{名古屋}市長も

7月9日 定例会見のやりとり
—維新の会が消費税の地方税化を打ち出した。同調できるか。
河村市長「全然問題ないですよ。私ももともとと言っていたこと」 (7月10日付中日新聞)

財界中心の政治変えて

消費税に頼らない別の道を

財界中心の政治を変えれば、「負担能力に応じた税負担という税制改革」と「国民の所得を増やす経済改革」ができ、消費税に頼らない道が開けると日本共産党は提案しています。

日本共産党

提案の詳細は党HPまで
<http://www.jcp.or.jp/>



●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2012年
8月号外

発行: 日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。